

韓国

マクロ経済動向

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で、1月の前月比1.3%増から2月には同0.5%に低下している。失業率は季節調整値で、1月に3.3%となり、改善の傾向が持続している。

為替レートは月中平均で、12月の1ドル=925ウォンから、1月同937ウォン、2月同937ウォン、3月同943ウォンと推移しており、ウォン高の進行に歯止めがかかった形となっている。

米韓FTA交渉の妥結

2006年2月から交渉が続けられてきた米韓FTA（自由貿易協定）の交渉が、4月2日に妥結した。韓国政府によれば合意文書全文の公開は5月中旬に予定されているが、以下ではまずこれまでの報道をもとに、米韓FTAの内容とその分野別に影響について整理した。

農業

韓国にとって最大の関心事であった米は、自由化の対象外となった。しかし同様に重要品目である牛肉については、現在40%の関税率を15年かけて撤廃することとなった。またその他、食用ジャガイモ、大豆などについては低関税輸入枠が設定された。オレンジでは韓国産の流通期間を除いた関税の撤廃と、低関税輸入枠の設定が合意された。リンゴ、梨、豚肉、鶏肉などの品目でも長期間をかけて関税の撤廃が合意された。

これまでWTO交渉などにおいて、農業保護の姿勢を貫いてきた韓国にとって、全般的に大きな規模の自由化といえよう。

自動車

米国は2.5%の輸入関税を3000cc以下については即時に、3000cc以上については3年以内に撤廃する。これに対し韓国は、現在8%の関税を即時撤廃することとなった。税率だけで見るならば、韓国側に不利なように見えるが、米国市場において日本車などとの厳しい競争に直面している韓国メーカーにとっては、一定のプラスの効果が見込まれよう。

一方、韓国国内での現在の米国車に対する需要は大きくないため、関税撤廃後も急速な輸入の増加はないと見込まれる。ただし、米国内で外国メーカーが生産する自動車も、

協定の原産地規定を満たすならば米国車として取り扱われる。これらには既に韓国市場で人気を得ている車種も含まれる。このため韓国国内では、米国製日本車などの輸入が行われることを懸念する意見も出ている。

エレクトロニクス

米国側では品目により2～5%の関税の撤廃が合意された。日本製品などと競合する米国市場において、韓国製品に一定の価格引下げ効果が期待される。

繊維

現在の韓国の対米輸出の61%が関税撤廃の対象となり、韓国側に大きな輸出拡大効果が期待される。

医薬品

韓国側が特許権の期間延長に合意したため、ジェネリック医薬品の生産開始が延期されることなどにより、負担の増加が予想される。

著作権

著作権の期間延長に合意、現状において圧倒的に支払い超過である韓国側にとっては負担の増加となる。

開城工業団地の取り扱い

北朝鮮に立地する開城工業団地の製品については、北朝鮮の非核化などを条件に、将来的に韓国製品として取り扱うことで合意した模様。

この他、報道によれば米韓FTAの合意項目は、サービス、投資などの分野も含め、既存のFTAと比較しても包括的であり、各分野の自由化の度合いも高いものと言える。農業部門など、国内の反対論を押し切って合意にこぎつけた政権は、大きな決断を下したと言える。妥結後の世論調査では、低下一方であった政権支持率が上向いている。

また年末の大統領選挙を控えて、米韓FTAへの賛否は政界を二分する論点となることが予想される。その賛否は現在の与野党の区別とは必ずしも一致せず、与党内にも前代表の金槿泰氏など、農業部門、中小企業などへの配慮を重視し、反対の立場をとる有力者がいる一方、保守野党ハンナラ党は概ね妥結に好意的な反応を示している。

さらに米韓FTAの合意は、東アジアの経済統合の動向にも大きな影響を与えると予想される。まず2004年11月以降、交渉が中断している日韓FTAについて、今回の合意は交渉再開の要因となろう。また中国側から積極的なアプローチが続いている中韓FTAについても、その具体化を早める可能性がある。今後の動向が注視される。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	06年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2007年1月	2月	3月
国内総生産(%)	7.0	3.1	4.6	4.0	5.0	1.2	0.8	1.1	0.8	-	-	-
最終消費支出(%)	7.6	0.3	0.2	3.4	4.5	1.4	1.0	0.8	0.9	-	-	-
固定資本形成(%)	6.6	1.9	1.9	2.3	3.2	0.3	1.1	3.1	1.8	-	-	-
産業生産指数(%)	8.0	5.1	10.4	6.3	10.1	3.1	-0.4	0.5	2.7	1.3	0.5	-
失業率(%)	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.2	3.2
貿易収支(百万USDドル)	14,777	21,952	37,569	32,683	29,214	5,223	7,414	6,228	10,350	1,292	2,477	-
輸出(百万USDドル)	162,471	193,817	253,845	284,419	325,465	73,885	81,473	82,713	87,394	28,094	26,273	-
輸入(百万USDドル)	152,126	178,827	224,463	261,238	309,383	72,542	76,720	80,216	79,905	27,664	25,233	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,251	1,192	1,144	1,024	955	976	950	955	938	937	937	943
生産者物価(%)	0.3	2.2	6.1	2.1	2.3	1.7	2.5	3.1	2.0	1.5	1.7	2.2
消費者物価(%)	2.7	3.5	3.6	2.8	2.2	2.0	2.3	2.5	2.2	1.7	2.2	2.2
株価指数(1980.1.4:100)	-	-	896	1,379	1,434	1,360	1,295	1,371	1,434	1,360	1,417	-

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2000年基準、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他